

調査出張報告書〔総務委員会〕

調査年月日	令和7年8月26日（火）	調査時間	14:30～15:34
調査先	岩手県庁	実施場所	議会議事堂大会議室
説明者	政策企画部政策企画課 参事兼総括課長 本田牧人	現地視察等	
調査概要			
1 調査目的 岩手県の人口は、1960年代の約145万人がピークで、2000年代以降は減少傾向となり、2024年は約114万人となっている。特に若い女性が就職などで県外に流出していることが課題となっており、性別にかかわらず誰もが活躍できる環境づくりに向け、結婚・子育てや移住・定住など多様なライフステージに応じた支援を強化するため、ジェンダーギャップの解消を施策のポイントとした少子化対策・社会減対策を推進していることから、人口減少対策について本県の参考とするため調査を行った。 2 説明内容 自然増減としては、近年出生数の減少と死亡数の増加が続き、減少幅が拡大している。社会増減では、コロナの影響で減少幅が縮小していたが、2023年以降拡大傾向にある。近年は10代後半から20代前半の就職、進学期の若年層の転出超過が大きい。転出先は、宮城県が多く、その次が東京都となっている。 岩手県の総合計画である「いわて県民計画（2019～2028）」では、「幸福」を理念とし、県民と一緒に目指す岩手の将来像とその実現に向けた施策の基本的な方向性を示している。 自然減対策では、少子化対策の方向性として結婚や子育て支援を強化し、iーサポートによる結婚支援や、保育料の無償化などを行っている。また、地域課題分析型少子化対策支援事業など、小規模町村の支援を行い、地域の特性に応じた取組を進めている。 社会減対策は、いわて働き方改革推進運動、高校生対象の県内就業促進イベント、地域おこし協力隊等の県内定着に向けた取組などを行っている。出先機関である広域振興局においても、各地域の状況を踏まえた人口減少対策を行っている。 地域や家庭、職場など多様な主体と連携した取組によって、網羅的にジェンダーギャップの解消を図っていくこととしている。			

3 質疑の概要

○宮城県や東京都への転出理由について

岩手県より宮城県のほうが賃金は高いが、宮城県への転出は賃金が理由ではなく、高校を卒業するタイミングで転出する人が多いため、進学が理由と考えている。大学を卒業する段階で東京圏に人が集まっていくことから、東京都への転出は賃金も理由としてあると考えている。また、女性が活躍しやすい環境を早い段階でつくった企業が都市部に多いため、東京都に人が流れていると捉えている。

○無痛分娩への支援について

岩手県は四国4県に匹敵する広さだが、医科大学が1つしかない関係で、出産する環境を確保すること自体が大きな課題となっている。以前は、県内に9つある医療圏ごとに産婦人科があったが、現在は、圏域ごとに1つキープできればよく、出産のため遠方に行く際の支援や不妊治療の支援はしているが、無痛分娩に対する支援はできていない。まずは、安全に産める環境の支援を中心に行っている。

○デジタル人材育成支援事業について

雇用する側の企業が必要とするデジタルスキルに、これをやればいいというものがない中で、学んだものを県内の定着にどのようにつなげるかが、大きな課題となっている。地元企業のニーズとすり合わせ、研修の中身をリニューアルするなど、企業のニーズに合うようなデジタル人材の育成を行っている。

4 調査の成果・委員会としての意見等

- 人口規模や人口減少（自然減・社会減）の規模は、高知県の2倍弱となっているが、若年人口の減少、特に女性の県外流出が多いことなど、高知県と共通する課題が多く、詳細な資料による説明が大変参考となった。
- 魅力ある職場（学業も含む）と賃金を理由に転出することが多いのは、どこの県も同じだと感じた。
- 第二子以降の3歳児未満に係る保育料の無償化、第二子以降の生後2か月から3歳未満の子供を在宅で養育する世帯への補助については、子供全体を見ようとする目が感じられた。高知県としても検討の余地があるのではないかと。
- 「幸福」を理念にした「いわて県民計画」は達成度を測ることの難しさがあると思うが、理念そのものが大いなる魅力的な挑戦だと感じた。

調査出張報告書〔総務委員会〕

調査年月日	令和7年8月27日（水）	調査時間	9:33～10:35	
調査先	秋田市役所	実施場所	市役所5階第1委員会室	
説明者	企画財政部人口減少・移住定住対策課 課長 高橋英和、主席主査 田村政輝		現地視察等	
調査概要				
1 調査目的				
秋田市では、県外からの移住者が令和3年度から3年連続で最多を更新している。令和元年には都内に秋田市移住相談八重洲センターを設置し、求人情報の提供や就職支援などを行っているほか、移住フェアによる市内企業とのマッチング、誘致企業の情報提供にも取り組んでおり、移住・定住対策について本県の参考とするため調査を行った。				
2 説明内容				
秋田市は、平成2年に人口が30万人を突破し、平成9年に東北で初めて中核市へ移行したが、令和7年8月1日現在、人口は29万3,000人を切っている。 子供の学力が全国トップクラスであることや、2011年度以降待機児童ゼロ、保育の無償化といった子育てしながら働く環境、豊かな自然環境に加えて、犯罪・交通事故が少ないといった安全で住みやすい環境など多くの魅力がある。 教育面では、国際教養大学や秋田大学など、特色ある大学が充実している。さらに、実業高校から専門系の学校のほか、普通高校が多くあることから、学生の選択肢が非常に多く、秋田市外からも学びの場を求めて来るケースが多い。 秋田市と秋田県では、U I Jターンの総称である「Aターン制度」を設けており、移住希望者と企業のマッチングイベントを開催している。制度の登録者は20代・30代が多く、毎年約1,000人が採用されている。一方で、秋田市は全国的に求人が少ない傾向にあり、仕事先を確保していくことが、移住・定住をさらに進めていく上で重要になってくると考えている。 東京都に移住相談八重洲センターを設置し、地元企業とのマッチングなど移住希望者に対するサポートや、大学訪問等を通じた移住者の掘り起こしを行っている。 また、移住相談ツアーや移住体験住宅を用意し、実際に秋田市の暮らしを体験できる機会の提供、住宅取得費用等に対する補助制度といった経済面の支援や、地域おこし協力隊が中心となった移住者交流会も実施している。				

3 質疑の概要

○移住・定住の取組の課題について

起業する若者が増えてきており、起業支援の枠組みは制度としてあるが、どのように後押しして定着までつなげていくか、支援の在り方に悩んでいる。

Iターンにおいては、秋田市の知識・経験があまりない方が来たときにミスマッチが生じやすく、少数だが定住を断念する世帯がある。市としては100%の定住を目指しているため、ミスマッチが生じないための取組が課題となっている。

○地域おこし協力隊の定住について

秋田市の地域おこし協力隊は、現状88%が定住している。移住定住コーディネーターとして採用しているが、業務のうち半分は移住関係業務、残りの半分は自身が独自にやりたいことを業務としている。3年間の任期中、独自の業務によっていろんな人とのつながりができたり自分のなりわいを見つけ、県内企業への就職や、独自で仕事を起こして定住している。

4 調査の成果・委員会としての意見等

- 教育・研究など人材育成に力を入れており、近年ではIT人材の育成に尽力した結果、企業誘致にもつながっており、大いに参考となった。暮らしの魅力に加えて雇用の創出が、移住者の増につながっていると感じた。
- 秋田市への移住・定住の多さの要因について、働く場所、都市部からの交通アクセスのよさ、子育て支援の充実（待機児童ゼロ、0歳児から保育料無償化）、教育環境の充実（大学の多さ）などの説明を受け納得した。
- 働く場所や大学の多さなど、移住・定住の推進の要素がたくさんあると認識した。大学やそれにつながる職場をうまく誘致している強みは素晴らしい。

調査出張報告書〔総務委員会〕

調査年月日	令和7年8月27日（水）	調査時間	10:45～11:46	
調査先	秋田県庁	実施場所	議会 特別委員会室	
説明者	観光文化スポーツ部交通政策課		現地視察等	
	調整・広域交通チーム チームリーダー 加賀谷匠、 地域交通チーム チームリーダー 藤原瑞穂			
調 査 概 要				
1 調査目的 秋田県では全県域を対象とした「秋田地域公共交通計画」を作成し、新たなモビリティサービスの導入や、交通拠点等の利用環境改善の推進などの施策を進めている。また、広域交通の核となる秋田新幹線の持つ機能や役割を最大限活用し、沿線地域が持続的に発展していくための「秋田新幹線と沿線地域の持続的発展プロジェクトアクションプラン」を令和7年3月に策定し、赤湊駅から田沢湖駅間において新仙岩トンネルの早期整備実現につなげていくこととしており、地域公共交通と秋田新幹線の取組について本県の参考とするため調査を行った。 2 説明内容 (1)地域公共交通をめぐる秋田県の現状と支援策について 秋田県では、バス事業の利用減少と深刻化する乗務員不足により路線バスの維持が困難となっており、廃止・減便が相次いでいる。県は、利用者の多い区間は乗り合いバスを維持しつつ、利用の少ない区間は、地域の実情に合わせたコミュニティー交通への移行を後押しすることとしている。 県内では、民間事業者3社によって路線バスが運行されており、地域によってすみ分けがされているため、競合路線が生じない構造となっているが、輸送人員は長期的に減り続けている。 路線バス廃止に伴う移動手段確保等のため、多くの市町村がコミュニティーバスや予約制タクシーを導入している。また、大館市や秋田市の一部地域では、A I オンデマンド交通の実証実験が行われている。 三種町では、マイカー利用者の増加や人口減少等により、バス利用者の減少がとまらず、公共交通空白地は町全体の3割に及んでいたが、住民共助によるコンパクトなコミュニティーバスを町内全域で運行させることで、公共交通空白地の100%解消を達成した。				

(2)秋田新幹線の取組について

秋田新幹線は、1997年の開業以来、秋田・東京間の最速到達時間を、開業前の約4時間30分から3時間37分まで短縮した。

急峻な奥羽山脈を横断する秋田新幹線は、降雨や降雪、強風などの自然災害による輸送障害のリスクを抱えており、安定運行や定時制確保に支障を来している。そのためJR東日本は、輸送障害リスクに対応した防災対策強化と高速化を目指し、赤湊駅と田沢湖駅間に新仙岩トンネルを整備する構想を推進している。

秋田県は、秋田新幹線新仙岩トンネル整備期成同盟会と連携し、地質調査や国への財政支援要請を実施するなど、トンネル整備に向けた活動を展開している。さらに、秋田新幹線と沿線地域の持続的発展プロジェクトとして、JR東日本秋田支社、秋田新幹線新仙岩トンネル整備期成同盟会と連携協定を締結し、連携事項に即したアクションプランを策定した。

アクションプランは令和7年度から令和9年度までの3年間となっており、令和7年度は、日常的な場面における利用の喚起及び拡大について重点的に取り組み、日常利用の実態についてのアンケート調査の実施、利用者増に向けた分析等を行うこととしている。

3 質疑の概要

○乗り合いバスの運行事業者について

県南エリアであれば市町村をまたいだ路線が多くあったりと、県北・中央・県南の各路線が抱えている問題はそれぞれあるが、運行する3社の競合もなく、すみ分けがなされているため、管理運営を統合するといった議論は出ていない。

給料は東北の中でも低めとなっており、本俸を少なくして手当を多くしているところもあり、3社間である程度の差はある。

○AIオンデマンド交通について

AIオンデマンドは、秋田市では数年前から実証運行されており、中核市ということもあり、住宅地のエリアに関してはAIによる効率的な経路運行が生かされている。秋田市以外は大きな市町村が少ないため、実証運行はあるが密集していない地域でどれだけの効果を発揮するか懸念はある。

○新幹線による在来線への影響について

新幹線が通ったことにより在来線で廃止された駅はないが、便数は減っている。ただ、通勤・通学に使う時間体のものはほぼ減っていないため、住民から苦情が出たことはない。

○在来線を新幹線車両が走行する際の懸念について

高速化することによって一番困ることは踏切で、秋田新幹線を通す際には、踏切改修事業を行い、立体交差にしたり踏切そのものを廃止した。風圧については、走行する場所が町なかではない部分も多いので、問題になったことはない。騒音の関係も遮音壁を作る・作らないという議論はあったが、町なかの場合はスピードを落とすので、運行の方法でクリアしている。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○ 利用者の減少、乗務員不足など、高知県と同様の課題を抱えている中、A I やデジタル技術を活用して公共交通の維持や利便性の向上に努めている。

新幹線については、フル規格ではなく、在来線用の軌道を改変して活用したことによる課題を伺うことができた。

○ 「住民共助」が実現させた公共交通空白地100%解消の取組で「新たなコミュニティの誕生。小学生の利用拡大」が図られた取組については、秋田県としても相談を受け助言を行ったとの説明を受けた。財政的な支援がなされなかったことが残念であり、このような住民の積極的な取組に対して県としても支援する姿を広げるべきであると感じた。

○ 運転手の確保について、県内3社ある民間交通業者の賃金に格差があることが質疑で明らかになった。高い水準で平均化することが運転手の確保につながるのではないか、また、県としての対応ができるのではないかと思った。

○ 新幹線に関しては、高速で走る鉄道による風圧や地盤沈下問題などについて、住民の声を聞いてみたいと思った。

調査出張報告書〔総務委員会〕

調査年月日	令和7年8月27日（水）	調査時間	14:12～15:28
調査先	能代市教育委員会	実施場所	市役所本庁舎 会議室9・10
説明者	学校教育課 課長 三洲龍太、 参事 藤田元之	現地視察等	

調 査 概 要

1 調査目的

秋田県は全国学力・学習状況調査において常に全国でトップクラスを維持している。その中でも能代市は、ほとんどの科目で県平均を上回っている。また、能代市では、秋田県が推進する探求型授業を基軸とした授業づくり等を行っており、学力向上の取組について本県の参考とするため調査を行った。

2 説明内容

主体的で創意ある教育活動として、カリキュラム・マネジメント、コミュニティ・スクール、ふるさと教育・キャリア教育を推進している。

不登校児童生徒の増加対策の取組として、教育支援センターはまなす広場を設置している。また、小学校入学前の子供を対象に小学校の授業スタイルで指導を行う幼児通級指導教室の設置や、特別支援教育統括コーディネーター、特別支援教育アドバイザーの配置といった様々な取組を通して、支援を必要とする児童生徒へのサポート体制を強化するなど、生徒指導や特別支援教育を充実させている。

学習の見通しをもち、自分の考えをもとにペアや集団で話し合い、学習内容を振り返るというプロセスを基本とした、秋田の探求型授業を基軸とした授業づくりを進めている。全ての教員が行うことで、学習指導の質が一定に保たれるとともに、同じ視点で授業を参観できるため、教員の学習指導の向上につながっている。

教職員には、キャリアステージに応じた研修、初任者研修、ICT推進リーダー研修会など、今日的な教育課題に対応する様々な研修機会を提供している。

秋田県は少子高齢化の影響が顕著であり、地域コミュニティが希薄になってきている。今後は、コミュニティ・スクールをより推進し、地域と共にある学校づくりを行うことで、地域総がかりで、地方を創生するための機能強化を図る必要がある。今後もオール能代市といったつながりの視点で、教師や子供、家庭が互いに学力向上の取組を展開できればと考えている。

3 質疑の概要

○ICT機器を利用した授業について

アナログとデジタルのベストミックスをテーマに、それぞれの効果的なところを教師が事前にしっかりと考えた上で、使うべきところは使う、使わないところは使わないスタンスで取り組んでいる。タブレットでC B T方式にすると思考力が落ちてしまう課題はあるが、全国調査等がそちらにシフトしているため、全て紙に戻すと対応ができなくなる。デジタルを使ったほうが子供たちにとって効果的、教師にとって準備等が省け、さらに子供たちに一斉に同じものが配信できるといったメリットを最大限享受しながら、デジタルとアナログのいいとこ取りができるようにといった議論をしている。

○連携した取組について

学力をどうにかしていこうと目標に向かって一致団結し、一緒にやっていこうとする学校が非常に多く、県教育委員会と市教育委員会も同じ関係にある。管轄外である幼稚園や保育所なども関係をつくるのが難しかったが、粘り強く声をかけ研修会に誘っていくうちに、非常によい関係になってきた。

○不登校について

生活リズムの乱れが1番の要因だと考えている。インターネットやゲームをして、夜寝る時間は遅く、朝は起きられず朝食をとることができない。送迎中の車中で朝食を食べてくる子供もいる。不登校児童生徒の増加要因として、特別支援学級の子供たちがなかなか適応できずに、学校に来られなくなることが最近の特徴である。

4 調査の成果・委員会としての意見等

- 能代市の学校教育について、幅広い取組の説明を受け理解が深まった。
- 秋田県が一丸となって進めている「探求型教育」がキーワードになっていて、高知国際高等学校が取り入れている「バカロレア教育」と通じるものを感じた。高知県においても、学力向上は必須である。
- 児童生徒からの探究心を最大限に引き出すことによって、学習に対する意欲が必然的に出てくることを痛感した。I C Tは必要不可欠としながらも、アナログとデジタルを使い分け、効率を考えて紙に戻すこともあり、いいとこ取りでやっているとの話も印象に残った。
- 秋田の探求型授業の深さと素晴らしさを垣間見たような説明に感激した。小学生から一貫して自分で学びを組み立てながら学力をつけていくことは、指導者の力量も伴う必要がある。

調査出張報告書〔総務委員会〕

調査年月日	令和7年8月28日（金）	調査時間	10:18～11:24
調査先	北秋田市立義務教育学校 阿仁学園	実施場所	会議室
説明者	校長 小林陽介	現地視察等	校内見学
調 査 概 要			
1 調査目的 北秋田市立義務教育学校阿仁学園は、北秋田市小中学校適正規模・配置再編プランにより、令和5年度に開校した小学校2校、中学校1校を統合した義務教育学校で、アウトプットに主眼をおいたふるさと教育に力を入れている。また、乗り入れ授業を実施するなど、教科担任制による専門的な指導を推進しており、小中一貫教育の取組について本県の参考とするため調査を行った。 2 説明内容 阿仁学園では、愛・知・徳・体の4つの柱と8つの重点を定めている。特に重点としているのは「愛」であり、地域とのつながりを深め、子供たちが主体的に地域に関わることを目指している。 北秋田市の郷土資料集の活用で地域への理解を深めたり、山・滝・川への体験活動や、地域の方を招いた教室を通して、地域との関わりを持たせている。さらに、ホームページや学校報等を通して学校の様子を発信することで、地域との一体感を高めている。学校行事では、子供たち、先生、地域の方々が一体となって、共に創り上げることを重視している。 義務教育学校としての教員の加配や、教頭2名のうち1名を教諭として配置してもらい、複式学級での効率的な授業体制や、小学校と中学校の教員による乗り入れ授業など、独自の工夫を取り入れている。また、ICTを活用した学習やプログラミング教育にも力を入れており、子供たちの主体的な学びを支援している。 道徳教育では、当たり前だと思うことに揺さぶりをかけ、子供たちが本気で考えるような授業展開をしている。 体力向上のために、休み時間に体を動かしたり、全校生徒に歩数計を配布し1日1万2,000歩の目標を持たせるなど、運動習慣を身につけさせる取組を行っている。部活動は教員が交代制で指導する体制をとるなど、教員にも空き時間を確保する工夫を行っている。			

3 質疑の概要

○不登校について

阿仁地区でなくても、北秋田市であればどこの地区からでも通学できる小規模特認校になっている。ほかの地区から来た子供はほぼ全員が不登校で、環境を変えたいという理由で阿仁学園に来た。その子供たち全員が、落ちついて自分のペースで学べることや、地域や子供たちの優しさに支えられて学校に来ている。週1回とか、午後だけ、給食だけといった形で、全く登校しない子供はいない。

○学力や体力の状況について

学力は本県の平均より上回っているが、決してもととの素地力が高いわけではない。少人数のため丁寧に指導できることがメリットとなっている。

体力については、県平均より低い。熊の関係で送迎してもらったり、遠方の子供は半分以上バスで通学している。歩く機会がなく、昔の子供に比べて圧倒的に運動量が少ないことが1番の課題である。体育は週に3回しかないことから運動量を確保するため、すき間時間や勉強しない時間にみんなで一緒に遊んだりスポーツをする時間をつくろうとしている。

4 調査の成果・委員会としての意見等

- 9年間の特徴を生かし、各学年の役割、学年間での交流など、児童・生徒にとって有意義な働きかけをしている。義務教育学校ならではの加配教員の配置や、教頭先生を2名体制ではなく1名体制とすることで生まれる余剰人員を効果的に活用し、教員の働き方改革、子供と向き合う時間の確保を行うなど、工夫を行っていることが印象的だった。
- 校長先生のリーダーシップの下、子供・教師・保護者・地域が一体となって取り組んでいる。高知県の義務教育学校である土佐山学舎に似ていると感じた。
- 学校設立から関わってきた校長自身が、授業内容などのたたき台を作り職員会議で議論を積み重ね、みんなでよりよいものを作り上げる取組に感銘を受けた。
- 探求型授業の取組と、小学校の先生が授業準備を勤務時間内にできるよう中学校の先生を専科に入れるなどの工夫は、準備された授業を行うために素晴らしい。こんな配分が公立の学校でできるのだと驚いた。